

平成29年度衛生行政報告例の概況

2018年10月25日、厚生労働省は、「平成29年度衛生行政報告例の概況」を公表しました。それによれば、平成29年度末現在の精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録者数（期限切れを除く。）は、991,816人で、前年度に比べて、70,794人（7.77%）増加したとのことです。

交付台帳登録者数の等級別年次推移は下表のとおりです。

また、措置入院患者数は、1,444人で、前年度に比べて58人（3.9%）減少しています。医療保護入院届出数は、185,654件で前

年度に比べて4,779件（2.6%）増加しています。

措置入院患者数及び医療保護入院届出数の年次推移は下表のとおりです。

措置入院の患者数は、1,500人程度で推移していますが、医療保護入院の届け出件数は、平成26年度に激減しています。この理由として、平成26年度から医療保護入院の同意者が従来の保護者又は扶養義務者から、家族のうちいずれかの者となったためであると考えられています。しかし、近年再び上昇傾向にあるようです。

精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録者数（期限切れを除く。）の年次推移

平成	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	対前年度 増減数	増減率(%)
全体	751,150	803,653	863,649	921,022	991,816	70,794	7.7
1級	105,376	108,557	112,347	116,012	120,651	4,639	4.0
2級	460,538	488,121	519,356	550,819	590,557	39,738	7.2
3級	185,286	206,975	231,946	2,54,191	280,608	26,417	10.4

措置入院患者数及び医療保護入院届出数の年次推移

平成	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	対前年度 増減数	増減率(%)
措置入院患者数（人）	1,482	1,479	1,519	1,502	1,444	△58	△3.9
医療保護入院届出件数	211,980	170,079	177,640	180,875	185,654	4,779	2.6

発表資料は、下のサイトをご覧ください。（寺島）

https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/17/

一般社団法人日本農福連携協会発足

2018年11月9日、任意団体であった全国農福連携推進協議会が、同日開催された総会で解散を決め、事業を引き継ぐ新たな法人として一般社団法人「日本農福連携協会」が発足しました。近年の農福連携の動きの広がりに対して、正式な法人になることで、資金や人材を確保しやすくなるとのことでした。

同協会のウェブサイトの「農福連携宣言」によれば、障害者が農業で働くことが農福連携であるとされています。

また、活動としては、農福連携に取り組んでいる事業所(事業者)の認定、農福連携によって生産された農産物等の認定及びブランド化、農福連携によって生産された農産物等の販売促進及び販路開拓、農福連携に関する情報、資料の収集・提供、会報の作成及び発行、農福連携の普及啓発に向けたセミナー、フォーラム等の開催、農福連携の推進に必要な施策・制度等に関する勉強会の開催、農福連携に関心を抱く様々な分野の方との意見交換会や交流会の開催、農福連携に関する施策について政府その他関係機関に提言等を行うことなどが挙げられています。

会長理事は元農林水産事務次官の皆川芳嗣氏、副会長理事は元厚生労働事務次官の村木厚子氏、理事には、日本基金の國松繁樹氏らが就任され、行政からの熱い期待が感じられます。

同協会のウェブサイトは、下をご覧ください。(寺島) <http://noufuku.jp/>

海外情報

[英国]知的障害のある女性に対する施設における暴力に関するレポート

知的障害者とその家族の団体であるインクルージョン・ヨーロッパ(Inclusion Europe)は、知的障害のある女性の体験をまとめたレポートを作成しました。レポートの名前は、「暴力の後の生活ー施設において暴力を受けた知的障害女性についての研究(Life after Violence

- A study on violence against women with intellectual disabilities in institutions)」です。欧州議会の「女性に対する暴力の廃絶のための国際デー」に向けたイベントで発表したとのことでした。

レポートには、10人の施設経験のある意識の高い当事者に対する詳細なインタビューにより得られた結果が示されています。

施設における暴力は、直接的なものか構造的なものか、意図的なものか意図的でないものか、など詳しい分析がなされています。また、暴力をなくすための勧告も行っています。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)
https://inclusion-europe.eu/wp-content/uploads/2018/11/LAV-Publication_web.pdf

[米国]障害を職場でカミングアウトすべきかどうかに関するレポート

ボニヤー・コーポレーション(Bonnier Corporation)という雑誌社が母体となっている「ワーキング・マザー研究所(Working Mother Research Institute)は、自閉症、精神障害、認知障害という見えない障害のある人々が、職場で自分の障害をカミングアウトすべきかについての調査報告書を公表しました。

これらの障害のある1,604人の働く人々を対象にオンラインのアンケート調査を実施した結果、次のような回答を得たとのことでした。

- ・53%が障害をカミングアウトしていた。
- ・カミングアウトしない人より、した人のほうが仕事に満足し取り組んでいた。
- ・カミングアウトした人の75%は職場での配慮を求めている。そのうち88%はなんらかの配慮をしてもらっていた。

これ以外にも、障害別のデータや職業上の身分などいろいろな調査結果が報告されています。レポートは下のサイトをご覧ください。

https://www.workingmother.com/sites/workingmother.com/files/attachments/2018/06/wmi_hidden_disabilities_update_0.pdf

[スペイン] 次回の選挙から知的障害者に選挙権を付与

インクルージョン・ヨーロッパのニュースによれば、保護下にある知的障害者にも、次回の選挙から投票権を与えられることになったとのこと。スペイン議会の憲法委員会が同国の選挙制度の改革を承認したものです。

現在は、保護下にある知的障害者は選挙権がありませんが、これにより、10万人の知的障害者が選挙に参加することができるようになり、また、立候補も可能になるとのことです。

この措置は、スペインも批准している障害者権利条約第29条に基づき、同国の障害者団体が運動したことにより実現したそうです。

記事は、下のサイトにあります。(寺島)

<http://inclusion-europe.eu/?p=7278>

[アジア太平洋] ESCAPによる災害レポート2017年版

国連経済社会委員会(ESCAP)は、2017年版アジア太平洋地域の災害レポートを公表しました。報告書のタイトルは、「持続可能な開発のための災害に対する回復力(Disaster Resilience for Sustainable Development)」です。報告書には、冒頭に、「誰も取り残さない(Leave No One Behind)」というスローガンが掲げられています。

次の6章からなっています。

- 第1章 域内における災害の危険性
- 第2章 貧困と不平等に与える影響
- 第3章 農業における回復力を高めるための行動
- 第4章 回復力と気候
- 第5章 災害予防への道
- 第6章 誰も取り残さない: 政策、行動、手段

とりわけ注目されるのは、第1章の「人的・経済的な損失」、「弱者の生活破壊」の項目と、第2章の「貧困者の福祉の喪失」です。

下のサイトからダウンロードできます。ご興味のあるかたはご覧ください。(寺島)

https://www.unescap.org/sites/default/files/publications/0_Disaster%20Report%202017%20High%20res.pdf

[ネパール] ノルウェー大使館とユニセフが障害児支援活動で連携

2018年11月28日、ユニセフは、ネパールのインクルーシブ教育の強化を目的として、機能障害をもつ子供たちの状況を改善するためのプロジェクトをノルウェー大使館と提携して実施するための調印式を行いました。

このプロジェクトは、機能障害のある子ども達を特定し、その子どもたちの教育、社会生活、家族生活における参加レベルを比較するために、特定の活動を行う際に子ども達が直面する困難について、国家レベルでのデータの収集を支援します。

ノルウェー大使館は、2,500万ノルウェークローネ(ほぼ3万ドル)を今後3年間提供します。

式典では、ライズ・ビヨン・ヨハンセン大使(Lasse Bjørn Johannessen)とユニセフ・ネパール事務所代表の穂積智夫氏が提携協定に署名しました。

詳しいことは、下のユニセフのサイトをご覧ください。(寺島)

<https://www.unicef.org/nepal/press-releases/royal-norwegian-embassy-and-unicef-partner-support-children-functional-limitations>

[オーストラリア] NGO連合による国連児童権利委員会へのレポート

2018年11月5日、オーストラリアのNGO連合は、国連児童権利委員会へのレポートを提出しました。このレポートは、ユニセフ・オーストラリアが、児童の権利の保護、促進、実現を担う93のNGOと各分野の専門家を集め、タスクフォースチームを結成し作成しました。2012年3月1日の前回の児童権利委員会の審査以降の状況について、国連のレポート作成ガイダンスにのっとり作成されています。

レポートのタイトルは「国連児童権利委員会へのオーストラリアのNGO連合によるレポート(Australia's NGO coalition report to the United Nations Committee on the Rights of the Child)」です。

内容には、オーストラリアの児童の権利を守る政策、児童虐待、家族環境、教育、特別支援などについての実態、問題点、改善方法などが記載されています。

障害児についても多く言及されており、オーストラリアの障害児支援施策を知るには有効だと思います。レポートは、下のサイトにあります。(寺島)

<http://apo.org.au/system/files/200771/apo-nid200771-1042861.pdf>

[パプアニューギニア]眼の健康に関する調査結果

ブライアン・ホールデン・ビジョン・センター(Brien Holden Vision Institute)は、2017年に実施したパプアニューギニアの眼の健康に関する調査報告書を公表しました。

報告書のタイトルは、「回避できる盲目と糖尿病網膜症の迅速な評価に関するレポートーパプアニューギニア2017(Rapid Assessment of Avoidable Blindness and Diabetic Retinopathy Report - Papua New Guinea 2017)」です。

同調査は、オーストラリアのフレッド・ハローズ財団(Fred Hollows Foundation)から助成を受け、パプアニューギニア・アイ・ケア(Papua New Guinea Eye Care)の協力を得て実施されたものです。

パプアニューギニアでは、過去10年間、眼の健康に関する調査が実施されてこなかったことから、視覚障害の発生率、主な原因、白内障外科手術の実施状況、医療サービス提供の問題点、糖尿病と糖尿病網膜症の発生率などについて調査したものです。対象は、50歳以上で、4つの地域で調査しました。次のような結果が示されました。

・国全体の白内障外科処置率は32.9%で、アジア、アフリカと南アメリカの低中所得国全体の中央値53.7%に比べてかなり低かった。特に、高地の地域は、女性のわずか9.22%と男性の25%しか必要な手術を受けていない。

・糖尿病の罹患率は8.1%であり、その約半数が網膜症をや黄斑症を発症していた。しかし、80%以上は、眼科検診を受けたことがない。

などです。詳しいことは、下のレポートをご覧ください。(寺島)

https://www.iapb.org/wp-content/uploads/PNG_RAAB_FHF_Report_Complete.pdf

[国連]第73回総会で「障害者のためのインクルーシブ開発」について決議

国連のプレスリリースによれば、2018年1月16日、第73回国連総会第3委員会において、「障害者のためのインクルーシブ開発」と題する決議案(文書 A / C.3 / 73 / L.6 / Rev.1)を投票なしに承認したとのことです。

決議案は、主にSDGsの実現のために加盟各国、国連機関、関連団体などが前向きに取り組むことを求めたものです。

プレスリリースは、下のサイトにあります。

<https://www.un.org/press/en/2018/gashc4254.doc.htm>

編集後記

最近、当協会では、ALSや筋ジストロフィーなどにより、在宅でねたきり状態にある重度障害のある方々にマルチメディアDAISY図書の制作プロセスに参加していただき、児童図書を制作するプロジェクトを始めました。参加者は、人工呼吸器をつけながらも、ワンクリックマウスやソフトキーボードなどを使って、発達障害児のためのデジタル図書を意欲的に作成していただいています。みなさんのご協力でマルチメディアDAISY図書が増えていくことを願うばかりです。(寺島)